

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	601 森林保育造林事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	02	林業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	02	林業振興費
		細目	322	森林振興事業
		細々目	52	森林保育造林事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 191200 名称 農林振興課	担当者 氏名	木澤 健司	連絡先 43 - 2301 (内線) 332

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	森林整備を実施する森林所有者	※対象件数
成果(どうする)	森林の適正管理が行なわれるとともに、森林所有者の森林整備に係る経費が軽減される。	
根拠法令・要綱等	伊賀市補助金等交付規則	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	森林所有者が適正な森林保全活動に取り組むために行う間伐・枝打ち等の作業費負担の軽減を図るため、森林組合を通じた国の造林補助事業実施者に対し、経費の15%を補助する。	
社会情勢 の変化等	特になし	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	/
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	/	
委託先		
2 配置人員		人
3 年間運営費		千円
4 市内の 類似施設		

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
作業面積	ha		目標	86	目標	75
			実績	78.3	実績	63.54
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
作業面積	ha	間伐、枝打ち等の施業による森林整備面積がわかる。	目標	86	目標	75	
			実績	78.3	実績	63.54	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	1,187	1,499	784	1,120
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,187	1,499	784	1,120
	事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	フルコスト(A)+(B)	1,907	2,219	1,504	8,320

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効果性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
昨年度 取組状況	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	国の造林補助事業実施者の増加を図る。	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
昨年度 取組状況	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	【状況】	計画のとおり進んでいる
	【詳細】	

改善策	事務担当を本庁に1本化し、より効果的に実施できるよう事業対象等の精査を行なう。(H22年度)
昨年度 取組状況	63.54haの森林整備に対し補助を行なった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 智秀
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 市内の森林は、木材価格の低迷などから手入れがされず放置された森林が多い状態となっている。このため、国の造林補助事業に補助金の上乗せを行なうことで、森林所有者の森林整備に係る負担を軽減し、森林整備を促す必要があることから、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	・森林の荒廃
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	森林の荒廃や、災害発生の危険度が向上する状況となっている現状から、継続して森林整備を促していく施策が必要。